

平成23年度 事業計画

1 経済環境と調査方針

- (1) 平成23年度の4月から8月までを振り返ってみると、わが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災とそれに伴う原発事故による、サプライチェーンや物流網の寸断などで生産面を中心に経済活動が停滞したうえ、企業や消費者のマインドも冷え込むなど全国的に大きな影響を受けましたが、その後、サプライチェーンや物流網の修復とともに経済活動は回復に転じています。ただし、電力供給不足問題や歴史的な円高の進行などにより、国内の生産拠点の海外移転が加速化する恐れもあるなど、依然として厳しい状況が続いています。一方、世界経済では、新興国の経済成長が続くもののインフレ懸念による金融引き締めや、米大手格付け会社の米国債格下げにより欧州・米国の財政問題、金融問題がいつそう深刻化しており、予断を許さない状況にあります。
- (2) このような状況は県内経済においても同様であり、東日本大震災後に大きく落ち込んだ生産活動は後半にかけて緩やかな持ち直しの動きが続いたほか、厳しい雇用・所得環境が続くなかでも、商況も総じて持ち直し基調で推移しました。
- (3) 本県経済を取り巻く情勢は依然として厳しいものがありますが、中長期的に持続的な成長を確保するため、県内においても将来に向けて様々な取り組みが進められています。なかでも、地域資源や地域の独自性を核にした成長の萌芽が、「環境・新エネルギー」や「農業」、「食品加工」などの分野で現れつつあります。また、最近では、アジアの成長力を自社の業績伸長に繋げるため、輸出活動や海外進出に関わる企業も増えてきております。
- (4) 平成23年度の当研究所の調査方針としましては、引き続き「地域再生」に視点を当て、地域経済の発展に役立つ情報の発信、提供に努めていく所存でございます。具体的には以下の事業内容のとおり、「県内各産業調査」および雇用、消費生活、財政動向などの「基礎調査」を中心に調査・研究を進めてまいります。なお、23年度より機関誌「あきた経済」の判型をA4判に刷新しより一層その内容充実にも努めております。どうぞ今後とも、変わらぬご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2 事業内容

(1) 調査業務

a 経済基礎調査の主なテーマ

- ① 経済センサスに見る秋田県の事業所
- ② 地域再生事業の現状と課題（過疎化、限界集落化等）
- ③ 県財政の現状と課題
- ④ 本県非鉄金属業界の動向
- ⑤ 県産業連関表（連関表を使用した経済波及効果分析）
- ⑥ 県内高校・大学卒業者の就職状況
- ⑦ 企業の新卒採用動向（動向アンケート調査）
- ⑧ 平成 22 年国勢調査

b 地域産業・業界調査の主なテーマ

- ① 県内注目企業紹介（シリーズで年間 6 先程度）
- ② 農商工連携の取組の現状と課題（食農工観連携と新ビジネス創出）
- ③ 本県輸送機械製造業の将来展望（セントラル自動車の宮城進出、次世代自動車等）
- ④ 秋田県企業の海外進出と輸出入動向（銀行主催「海外販路開拓チャレンジ商談会」同行）
- ⑤ 県内の外国人観光の現状と課題
- ⑥ 県内木材業の現状と課題
- ⑦ 県内ドラッグストア業界
- ⑧ 県内情報サービス業界

c 定例経済調査の主な項目

- ① 県内主要産業および雇用動向等（月報で毎月発表）
- ② 県内主要産業および雇用動向（秋田財務事務所のヒアリング：10 月、1 月）
- ③ 東北・国内経済（景気）の動き（要点のみ、月報で毎月発表）
- ④ 県内企業動向調査（年 2 回企業にアンケート調査、第 85 回 9 月実施）
- ⑤ 県内ボーナス見通し（同上調査の分析とトピックス項目）
- ⑥ 新年県内景気見通しアンケート（23 年度より実施、年 1 回、11 月実施）
- ⑦ 県内消費動向調査（年 1 回消費者にアンケート調査、第 27 回 10 月実施）

- ⑧ 新年度経済情勢見通し（国内・県内、12～1月実施、銀行に提供）
- ⑨ 銀行 I R 資料等（4月、6月、10月、1月銀行に提供）

(2) 情報サービス業務

- ① 主催講演会の開催（12月実施、250人出席、秋田銀行本店と共催）
- ② 県内の大学・高校、秋田県、市町村、商工会等各団体および企業等からの講演・講話依頼に対応（講師派遣、年間15回程度）
- ③ 外部の公益・公共的委員会・審議会等への出席（国、県、大学、秋田市等年間25回程度）
- ④ 秋田地域力向上戦略会議「秋田ふるさと検定」関連支援（同検定実行委員会、作問委員会）
- ⑤ 30周年記念誌「秋田県の経済と産業」（22年1月刊）の有効活用と内容フォローアップ

(3) 受託調査等

- ・外部からの依頼に対しては、調査の内容と業務の負担を勘案して対応する
- ・秋田銀行からの依頼（情勢見通しや産業経済に関する照会等）に対しては、迅速に対応する

(4) 機関誌等の発行と活用

- ・「あきた経済」（月報） 年間55,000部発行予定（22年度は54,885部発行）

（以上）